

令和2年度「未来を創る学力向上支援事業」に係る
第2回学力向上検証会議 記録

【目的】 令和2年度間の本県の学力向上対策の総括を行い、今後の施策の改善充実を図るとともに、令和3年度の学力向上対策について、外部有識者や各市町村学校教育主管課長等との協議等を通して、本県の児童生徒の学力向上に資する。

【日時】 令和3年2月3日（水） 13:30～16:10

【会場】 大分県庁本館 正庁ホール

【内容】

1 開会行事

＜挨拶＞ 大分県教育庁教育次長 米持 武彦

- 「新型コロナウイルス感染症対策の徹底について」通知文を发出。
「3つの教訓」を遵守し、気を緩めることなく感染防止に努めてほしい。
- 本日は、「自立した学習者の育成」に焦点を当て、「新学習指導要領の趣旨の徹底」と「教科担任制等の組織的な授業改善」の取組等をつなぎ、次年度に向けて議論する。
- 先日の中央教育審議会答申の標題は、「『令和の日本型学校教育』の構築を目指して」、副題は、「全ての子どもたちの可能性を引き出す、個別最適な学びと、協働的な学びの実現」である。
- 「GIGAスクール構想」の推進により、多様な子供たちを誰一人取り残すことのない、「個別最適な学びや創造性を育む学び」を実現する。
- 各教科の学習を実社会での問題発見・解決に活かしていくための教科横断的な「STEAM教育」も推進。「各市町村教育委員会」は、教育課程の中核となる「総合的な学習の時間」や学び合う集団づくりとしての「特別活動」でも教育課程管理や学校指導を徹底してほしい。
- 県内修学旅行で、被災地の天ヶ瀬を訪れた国東の中学校のNHKのニュースを紹介。このような取組は、新たな修学旅行の在り方を見出したとみるべき。修学旅行の学びを防災の視点で自分たちの生活や学習に活かそうという芽が見える。
- 「自立した学習者の育成」に向けて、どのようにして育成できるか、どのような資質・能力に着目するかを含め議論していく必要がある。



2 説明

「令和2年度未来を創る学力向上支援事業の総括について」

大分県教育庁義務教育課 主幹（総括）兼指導主事 麻生 久

■重点1「各種ハンドブックを活用した授業実践及び研修の推進」

- 校長会、教頭会、研究主任会等の各種会議において、内容を市町村教委が説明。各校の校内研修に活用させた。
- 義務教育課指導主事を招聘し、指導と評価の研修を実施。
▲活用していないと回答した学校が小学校3校、中学校1校あったので該当校への指導を行なう必要がある。

■重点2「小学校教科担任制の推進」

- 教科担任制を導入している学校の県全体の割合は、43.7%（昨年度比約11%アップ）。
- 小学校教科担任制の推進に向けた具体的な取組。
 - ①アンケートに基づく指導方法の見直し ⇒ 単元毎に実施、結果を分析し授業改善につなげた
 - ②子どもの学習状況の把握、情報の共有 ⇒ A～C層に分類、各層の割合変化を職員で情報共有



③実践した授業を近隣校等に共有 ⇒公開授業・オンライン配信・好事例を紹介

■重点3 「授業力向上アドバイザーによる若手教員への指導・支援」

○市町村教育委員会が、「AD」にハンドブックの要点の解説と指導に生かす呼びかけ。

○「AD」が、若手教員の授業づくりの困りに対して、ハンドブックに基づく指導助言を実施。

■重点4 「自立した学習者の育成」

・「全国学力・学習状況調査問題の活用」

○小中学校ともほぼ全ての学校が授業や宿題、校内研修等で活用したと回答。

▲「特に活用していない」と回答した学校もある。授業アイデア例も一体となった、調査問題活用の参考資料は、昨年10月に配布。活用できていない対象校への周知、活用についてが課題。

・「中学校学力向上対策3つの提言」

○「習熟度別指導」の実施状況（中学校）については、「加配教員の有無に関わらず、生徒をコースに分けて実施している」と回答した学校は、45.8%であり、昨年度と比べて増加。

○「教科部会」の実施頻度は、月に一回程度の教科部会を実施する学校が5割超え。

▲「タテ持ち」の状況等は、22校が実施しており、昨年度よりやや減少。

⇒学校規模の関係でタテ持ち実施の学校が増えたことによるもの。

○「生徒による授業評価」を実施している学校は118校（98.3%）で、授業改善に反映。

・「問題データベース」の利用状況

○今年度も中学校の5教科を導入。授業や家庭学習に活用及び保護者の教材費負担の軽減。

○3学期のこの時期は3年生の入試問題の利用や1・2年生の年度末の補充学習に活用。

▲十分活用できていない学校が数校。これらの学校に引き続き、活用するよう指導を各市町村教育委員会に依頼。

・・・・・・・・・・・・・・・・「県教育委員会の取組」報告・・・・・・・・・・・・・・・・

■「小学校教科担任制推進校」の授業事例を発信

2月5日（金）に、推進教員協議会を実施し、推進校の取組について情報交換。

今年度の成果や課題をまとめ、「安岐中央小学校」の取組事例、公開研の様子等も含めて発信。

■「授業力向上アドバイザー」の実践事例を発信

桑原先生と安藤先生の実践をHPで公開。授業力向上アドバイザー協議会は2月19日（金）に実施。

■「3つの提言推進拠点校」の事例発信

・「大分市立大在中学校の取組」と「臼杵市立西中学校の取組」を紹介。

タテ持ちの仕組・日課表に教科部会を位置付け活性化。生徒と共につくる授業の在り方等。

・「若手教員の人材育成」を目的に始めたSD研修について紹介。

ミドルリーダーが、採用10年未満の教員を対象に実施。授業改善を中心とした内容で、他校の教員も参加でき、学校の枠を超えた人材育成を推進。

■「数学授業力向上支援巡回指導」と「英語科授業力パワーアップ研修」

1回目は、「数学」は授業の進捗状況の聞き取り、「英語」はWEB研修。2回目は、計画通り授業観察を実施し、各校や各会場で授業改善について協議や助言を実施。

■「評価計画を明記した単元プランの公開」

評価の計画を含む単元の指導計画の作成手順を理解できる、「早わかり単元計画の作成手順」を現在作成中。年度内にHPで公開予定。

■「自立した学習者の育成」を目指した取組の好事例を収集・発信

本日の協議内容をまとめ、発信

■「子どもの力と意欲を伸ばすキャリア教育」実践交流協議会の実施

■「カリキュラム・マネジメントの手引き」の公開

カリキュラム・マネジメントの取組を進める参考資料を年度内に発信。

3 報告及び協議

○報告：「自立した学習者」の育成について

杵築市教育委員会 学校教育課長 真砂 一也

報告1 学力調査結果の推移

- 「意識調査」で「好き」の肯定的割合が増加（小・中）。
- ▲「分かった」と感じる授業の工夫が必要（中）。

報告2 令和2年度大分県学力定着状況調査の質問紙結果

- 「ほめてもらえる」の肯定率が高い。
- 「家庭学習時間」が改善傾向。
- ▲「いじめのサイン」・「対人ストレス」で肯定率が低い。
- ▲「ゲームをする時間」が平日・休日ともとても多い。

報告3 「自立した学習者」に向けた取組

- ①「自立した学習者」の具体の姿・取組の共有・実践。
- ②「主体的・対話的で深い学び」の視点に立った授業改善。



○協議：各市町村の取組について

- 日出町・由布市：「自立した学習者」の定義付けをし、発達段階に応じた具体的な姿を示す。
- 佐伯市：子供が学習目標を設定し、学びを振り返る取組実施。
- 豊後高田市：「自主学習ノート」を活用し家庭学習の充実・家庭との連携。
- 国東市：予習を含む「自学ノート」の取組。
- 臼杵市：「3 提言」の取組を通して、生徒とともに創る授業づくりを推進。

4 協議 「授業力向上についての成果と課題」

＜進行＞ 大分県教育庁義務教育課 主幹（総括）兼指導主事 麻生 久

○授業力向上

【成果】

- (1) 授業力向上アドバイザーによる指導支援、指導教諭や研究主任等のミドルリーダーによる授業参観・指導支援（前回会議で協議）
- (2) 各種学力調査結果の分析及び活用（前回会議で協議）
- (3) 中学校学力向上3つの提言推進拠点校を核とした取組
- (4) 域内での統一的な取組
(新大分スタンダードに基づく授業改善、単元構想の意識、小中合同による互見授業)

【課題】

- (1) 若手教員の授業力向上（前回会議で協議）
- (2) 単元のまとまりを見通した1単位時間の授業づくり
- (3) 低学力の底上げ、個別最適な学習支援

（協議題）

単元構想を意識した授業づくり、単元のまとまりを見通した1単位時間の授業づくり

- (杵築市) 単元のまとまりを見通した1単位時間の授業構想。考える場面や教える場面等、1単位時間の役割を意識することに課題がある。
- (佐伯市) 1単位時間の授業の流れに集中している。単元を見通した授業づくりに課題がある。
- (津久見市) 「自立した学習者」に向かう素地が子供たちに備わっているか課題。どのような段取りで指導していくか道筋が明らかになっていないのではないかと課題。個人差もある中、自立した学習者になりうるのか、指導者がまず自立した学習者になりえているのかをもう一

度見直しながら進めていく。

「新大分スタンダード」に指導者のオリジナリティを加味したものを創っていく、どのような力をめざすのか、単元プランをどのように練り上げていくのかが重要。

授業力向上アドバイザーを活用して、市全体の授業力向上につなげる。

(豊後大野市) 「新大分スタンダード」が定着。単元全体を見通した授業構想について指導。市全体の取組につなげていくことが課題。

○新たに生まれてきた課題

(1) ICTの効果的な活用

(別府市) 一人一台端末、ネット環境等、年度内に環境が整う予定。4月から先生が使いこなせるかが問題。どう使っていくか、教師の発想、意識を変えていくのが大変。以前のようにアプリに従って進めていく、というのではなく、情報収集、整理、発表のためのツールであるということ。小学校1校をモデル校に指定し、課題を浮き彫りにして4月からの市全体の取組につなげる。iPadとどんな出合わせ方をするのか、どんなルールを示すのがいいのか等、いろいろな準備が必要。授業でこのように使う、というビジョンを明確に示す。

(姫島村) 一昨年、9月に一人一台タブレット導入完了。現在、週末タブレット持ち帰って家庭学習に使っている。授業での活用も工夫している。子ども同士の交流にも使う。自己肯定感の向上に役立っており、授業への取り組み方も随分よくなった。

(2) 今後の取組

(大分市) 先生たちへの指導・支援を4つ考えている。①ICT支援員…授業にサポートで入ってもらう。学校での研修会。②市教育センター…情報教育研修年間10本。放課後講座ICTセミナー年間10本。③「授業力向上ハンドブック」…若手教員対象。ICTを活用した授業ツール。令和3年4月には学校配布。④基礎学力向上推進校(小2校、中1校)…タブレットを活用した授業づくりを通して指導主事が指導。

(日田市) ICT機器活用研究推進事業。市内1校を指定校として研究を進める。指定校への支援として①ICT支援員の効果的な活用(2名配置 技術と指導)②デジタル教科書の重点校としての取組。

(3) 年度内に取り組むこと

- ①各学年で身に付けなければならないことを確実に身に付けさせる。
- ②評価の計画を含む単元の指導計画の作成手順を各校で共通理解する。
- ③ICT機器の効果的な活用に向けた準備を各校で行う。

5 説明 「令和3年度未来を創る学力向上支援事業について」

＜説明＞ 大分県教育庁義務教育課 主幹(総括)兼指導主事 麻生 久

6 まとめ

＜指導助言＞ 大分大学大学院特任教授 山崎 清男

- 大分県は学力向上に非常に丁寧に取り組んできている。
- 日本の教育は子どもを切り捨てない。教室に入りにくい子に一生懸命対応し、何とかクラスに溶け込ませようとする。欧米の教師から見ると不思議なことだが、とても大事なこと。
- 2020ハンドブックは、虎の巻。丁寧に作成されている。



- 大分県の取組はエンパワーする子どもたちをつくろう、ということに徹している。エンパワーとは、自己の内なる力に気付かせ、それをきっかけにして資質を伸ばしていく、という考え。「自立した学習者」を育てることがエンパワー、そうすることによって子どもたちの資質・能力を伸ばしていく企画をしたのが学力向上検証会議。
- 大分県の児童生徒はしっかりとした学力を身に付ける権利をもっている。授業改善、わかる授業をすることによって基礎学力を獲得させることが公立学校の使命であるという考え方が根付いてきたのではないか。
- 学力向上検証会議が継続し、且つ成果をあげてきたのは学力の捉え方の深化があったから。ここに大分の教育の発展性がある。
- 本日、話題になったICT機器の効果的な活用については、「子どもにとってどんな意味があるか。」という視点を落とさず検証会議が進められていくことが大事なこと。
- これから授業のやり方も随分変わってくるだろう。子どもにとってどんなプラスがあるのか、利益があるのか、ということ念頭に置きながら新たなものを創っていくのが来年度以降の学力向上検証会議に託された大きな課題だろう。

7 閉会行事

<挨拶> 大分県教育庁義務教育課長 内海 真理子

- 新大分スタンダードは1単位時間の授業改善として出発をしたが、「めあて」「振り返り」「課題」「まとめ」、生徒指導の3機能を生かした授業づくりというのは、単元で考える時こそ発揮されるもの。単元づくりのポイントとして生かしていただきたい。
 - ICTの活用・教育は県全体のネットワークで新たな課題解決に向かっているだろう。意図しないスピードの波に乗っていけるように。
 - 「自立した学習者」について
「自立した学習者」の育成こそが、学校の特色ある取組につながっていく、課題はそれぞれの学校の子どもたちによって違うので、あえて打ち出していない。各学校で考えていただきたい意図があったが、取組が多岐にわたるため、整理する一つの物差しとして日々考えていることを示す。
- 1 現状（前回確認済み）
 - ・自分で計画を立てて勉強する子どもが少ない。
 - ・テレビゲームする時間が長い子どもが多い。
 - ・わからないことがあったらそのままにする子どもが多い。
 - 2 課題
自己の学習状況を客観的に捉え、やるべきことを明確にし、見通しをもって、限られた時間の中で計画的にやり遂げようとする子どもの育成
 - 3 目指す「自立した学習者」像
 - (1) 自己の学習状況を客観的に把握できる
 - (2) やるべきことを明確にできる
 - (3) 見通しをもって限られた時間の中で、計画的にやり遂げることができる
 - (1)～(3)に必要なと考えられるスキルや習慣、能力等
 - ①自己の学習状況を把握する力（授業中等の振り返りの適切さ。自己評価の適切さ）



- ②想定した期間内にやり遂げられる計画を立案する力（適切な見通しをもつ）
- ③計画を実行する強い意志と、必要に応じて計画を変更し調節していく柔軟性
- ④それを支える生活習慣（健康・体力）や、友だちや先生、家族の支え
- ⑤課題解決に向けた情報収集のスキル
（図書館の活用方法・辞書の引き方・目的に応じた本の読み方・インターネットの活用方法等）
- ⑥誰に相談したり質問したりするのが最も適切か判断する力と、実際に聞くことができるコミュニケーション力

4 育成が可能と考えられる場面

- (1) 教科等の授業
- (2) 学級活動等
- (3) 家庭

5 育成に向けた取組例

- (1) 単元に学習の手引き等を用いた「一人学び」の場面を設定する
- (2) 単元や1単位時間の「振り返り」の質を上げていく取組
- (3) 単元や1単位時間の「めあて」の質を上げていく取組
- (4) 自学ノート等の家庭学習の充実
- (5) 望ましい生活習慣の育成

6 取組を進める上で

- ・自立した学習者の育成に向け、授業改善と家庭学習の充実の2方向からの取組
- ・初めから自立できるはずがないので、丁寧に手を引いていく取組が必要
- ・発達の段階等を考慮して目指す児童像を設定したり、学年で年間使えるルーブリックを作成したりすることも必要